



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 栢沼 康夫

TEL 03-3270-7630

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	163,334	△1.4	2,473	△6.0	2,720	△0.8	1,455	20.7
22年9月期第1四半期	165,663	△2.8	2,632	8.6	2,743	11.8	1,206	△33.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	113.39	—
22年9月期第1四半期	93.99	93.99

当社は、平成23年3月期より決算期を毎年9月30日から毎年3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成22年9月28日発表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」及び平成22年11月11日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	221,849	57,945	26.1	4,514.30
22年9月期	175,605	56,586	32.2	4,408.37

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 57,945百万円 22年9月期 56,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	32.00	—	32.00	64.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	32.00	32.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は事業年度の末日を毎年9月30日から毎年3月31日に変更しております。このため移行期間にあたる平成23年3月期は6か月の変則決算となります。これに伴い、平成23年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては32円を予定しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	—	3,000	—	3,400	—	0	—	0.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6か月間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しております。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	13,032,690株	22年9月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	196,653株	22年9月期	196,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	12,837,777株	22年9月期1Q	12,835,964株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は一部景気に回復傾向が見られたものの、雇用状況は依然厳しく、またデフレの影響などにより不透明な状況が続いております。

食品流通業界では、消費者の節約志向・生活防衛意識を受け、小売業の業態を超えた競争は一層激しさを増しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引深耕に注力するとともに、新規成長分野での卸機能の開拓、業務オペレーションの標準化・効率化による生産性の向上やコストマネジメントの推進による収益の確保と拡大の出来る経営体質の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、飲料などの売上増加があったものの、一部取引先の仕入政策の変更などもあり前年同期比較1.4%(23億29百万円)減少の1,633億34百万円となりました。

営業利益は、コストマネジメントの推進などにより販売費及び一般管理費の減少が図れたものの、売上高減少や前年同期12月に計上していた一部仕入割戻金が1月の計上に変更となったことなどから売上総利益が減少し、前年同期比較6.0%(1億58百万円)減少の24億73百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資損失の改善があったものの営業利益の減少により、前年同期比較0.8%(22百万円)減少の27億20百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ特別損益が好転したことなどにより前年同期比較20.7%(2億49百万円)増加の14億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,218億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ462億43百万円の増加となりました。主な要因は、年末時期の季節要因および休日要因により売上債権や商品在庫の増加などにより流動資産が460億3百万円増加したことなどによるものです。

負債は、1,639億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ448億84百万円の増加となりました。主な要因は、資産の増加と同様の要因により、仕入債務が431億36百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、579億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億59百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が10億44百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は326億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億70百万円の収入(前年同期は73億91百万円の収入)となりました。主な資金増加の要因は税金等調整前四半期純利益24億48百万円および仕入債務の増加431億36百万円などによるものであり、資金減少の要因は売上債権の増加297億80百万円やたな卸資産の増加60億89百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出(前年同期は4億57百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億33百万円の支出(前年同期は4億30百万円の支出)となりました。主な資金減少の要因は、配当金の支払額4億10百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月11日に公表いたしました23年3月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便的な会計処理

固定資産の取得、売却および除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算にもとづく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7百万円、経常利益は10百万円および税金等調整前四半期純利益は2億24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4億29百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,638	12,731
受取手形及び売掛金	99,273	69,493
有価証券	12,000	11,000
商品及び製品	16,720	10,630
その他	22,398	21,162
貸倒引当金	△254	△245
流動資産合計	170,777	124,773
固定資産		
有形固定資産	25,951	26,026
無形固定資産		
のれん	4	4
その他	818	963
無形固定資産合計	822	968
投資その他の資産		
投資有価証券	14,830	14,311
その他	9,779	10,382
貸倒引当金	△311	△857
投資その他の資産合計	24,298	23,836
固定資産合計	51,072	50,831
資産合計	221,849	175,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,015	105,878
未払法人税等	510	1,076
賞与引当金	433	1,079
役員賞与引当金	12	77
その他	10,327	8,038
流動負債合計	160,299	116,151
固定負債		
退職給付引当金	282	297
役員退職慰労引当金	8	8
設備休止損失引当金	20	20
資産除去債務	431	—
その他	2,861	2,541
固定負債合計	3,604	2,867
負債合計	163,903	119,019

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,163	7,163
利益剰余金	45,406	44,361
自己株式	△590	△590
株主資本合計	56,902	55,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	728
評価・換算差額等合計	1,042	728
純資産合計	57,945	56,586
負債純資産合計	221,849	175,605

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	165,663	163,334
売上原価	147,554	145,704
売上総利益	18,108	17,629
販売費及び一般管理費	15,476	15,156
営業利益	2,632	2,473
営業外収益		
受取利息	33	24
受取配当金	106	112
不動産賃貸料	128	138
持分法による投資利益	—	20
その他	23	23
営業外収益合計	291	318
営業外費用		
支払利息	12	12
不動産賃貸費用	72	57
持分法による投資損失	92	—
その他	3	2
営業外費用合計	181	72
経常利益	2,743	2,720
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
投資有価証券評価損	445	1
固定資産除却損	125	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
その他	33	—
特別損失合計	604	284
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,448
法人税、住民税及び事業税	713	517
法人税等調整額	218	474
法人税等合計	931	992
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,455
四半期純利益	1,206	1,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,448
減価償却費	471	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
持分法による投資損益(△は益)	92	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	445	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△662	△646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△139	△136
支払利息	12	12
固定資産除売却損益(△は益)	125	68
売上債権の増減額(△は増加)	△30,211	△29,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,611	△6,089
未収入金の増減額(△は増加)	△3,097	△1,484
差入保証金の増減額(△は増加)	2	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	42,951	43,136
未払金の増減額(△は減少)	2,396	2,551
その他	178	△433
小計	8,158	10,321
利息及び配当金の受取額	123	127
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△878	△1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,391	9,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△47
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△122	△83
投資有価証券の取得による支出	△42	△31
投資有価証券の売却による収入	4	0
その他	678	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△410	△410
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,417	8,906
現金及び現金同等物の期首残高	19,390	23,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,808	32,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事業はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社および連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

①商品分類別売上高

(単位：百万円・%)

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ビール	36,831	22.3	35,856	22.0
和洋酒	26,011	15.7	25,816	15.8
調味料・缶詰	26,561	16.0	25,243	15.5
嗜好・飲料	28,550	17.2	30,136	18.5
麺・乾物	13,265	8.0	12,623	7.7
冷凍・チルド	7,435	4.5	7,752	4.7
ギフト	21,167	12.8	19,978	12.2
その他	5,839	3.5	5,926	3.6
合計	165,663	100.0	163,334	100.0

(注) 発泡酒およびビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

(単位：百万円・%)

業態	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
卸売業	28,017	16.9	28,209	17.3
百貨店	11,947	7.2	9,785	6.0
スーパー	92,621	55.9	91,666	56.1
CVS・ミニスーパー	18,922	11.4	19,618	12.0
その他小売業	7,193	4.4	7,131	4.4
メーカー他	6,960	4.2	6,922	4.2
合計	165,663	100.0	163,334	100.0